



## 2. 指標設定

成果指標	指標名	計画の策定及び条例の制定	目標年度	—	指標の設定理由				
	数値	—			総合計画/後期基本計画において、基本施策(7-2-2)の重点施策としているため				
活動指標	指標	a	市民参加の検討会議	b		c		d	
	数値	目標	24回	目標		目標		目標	

## 3. 実績(上段・実績/下段・達成率)

成果指標名	単位	H23	H24	H25
計画の策定及び条例の制定		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H23	H24	H25
a 市民参加の検討会議	回	6回	1回	3回
		25.0%	4.2%	12.5%
b		—	—	—
		—	—	—
c		—	—	—
		—	—	—
d		—	—	—
		—	—	—

## 4. 課題と対応

課題
市民への情報提供が十分とはいえない状況である。
対応(改善点等)
市民会議委員募集の方法、規模、期間等を検討する。

## 5. 事業費・・・H23～H25(決算額)、H26(予算現額)

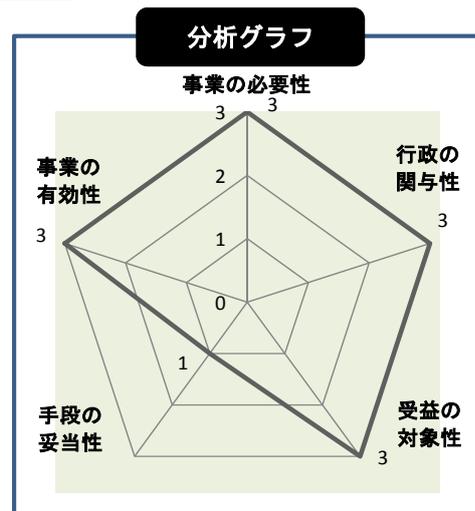
決算額(千円)		H23	H24	H25	H26
		822	547	239	2,970
うち経常経費		822	150	239	704
財源内訳	国費				
	県費				
	市債				
	その他				
	一般財源	822	547	239	2,970
うち経常		822	150	239	704
事業費に係る人件費		5,590	5,582	5,666	6,653
事業費に係る人役		1.30	1.30	1.30	1.50

## 6. H27年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
第2次総合計画をH27年度に作成する。

## 7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 「自治基本条例」「総合計画」「過疎対策事業」は、当市行政運営の根幹をなすもので必要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 行政運営の総合的な指針となる計画であることから市が実施主体となる。
③ 受益の対象性	事業対象の確認	3 3つの事業は、事業の性質上広く市民に享受するものである。
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	1 会議の開催が、自治基本条例関係(自治推進委員会:3回)にとどまったため。
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	3 各種計画の策定及び条例の制定については、すでに完了している。



## 8. 内部評価委員会評価(委員会評価)

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、協働によるまちづくりを進めること。